【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年９月13日
【四半期会計期間】	第96期第２四半期(自　平成25年５月１日　至　平成25年７月31日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　山 内 芳 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町３番３号
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　矢 﨑 秀 成
	(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町１番１号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　矢 﨑 秀 成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第２四半期 連結累計期間	第96期 第２四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日	自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日	自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日
売上高	(千円)	3,348,519	3,439,623	8,582,875
経常利益	(千円)	177,408	147,254	663,289
四半期(当期)純利益	(千円)	81,144	72,436	352,550
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	93,389	99,491	406,304
純資産額	(千円)	8,287,464	8,619,078	8,560,453
総資産額	(千円)	30,231,876	31,108,162	30,622,636
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.12	4.57	22.24
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	27.4	27.7	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△490,496	△279,435	491,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△88,229	△728,842	△414,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	51,539	522,198	△122,809
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	720,347	715,180	1,201,259

回次		第95期 第２四半期 連結会計期間	第96期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年５月１日 至　平成24年７月31日	自　平成25年５月１日 至　平成25年７月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	3.65	1.23

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第２四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策効果などを背景に、企業収益が改善されるなど、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めております。

このような経済環境のなかで、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力強化と事業領域の拡大に努めてまいりました。

当第２四半期連結累計期間の成績は、売上高3,439,623千円と前年同期に比べ91,104千円（2.7%）の増収となりましたが、営業利益は227,673千円と前年同期に比べ37,434千円の減益、経常利益は147,254千円と前年同期に比べ30,154千円の減益、四半期純利益は72,436千円と前年同期に比べ8,707千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」「真夏の方程式」「風立ちぬ」、洋画作品では「テッド」「アイアンマン３」「モンスターズ・ユニバーシティ」などの話題作品を上映いたしました。

本年４月に開業した「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」（９スクリーン）は順調に稼働し、「ＯＳシネマズミント神戸」と合わせて、神戸地区１７スクリーンにて多彩な番組編成を行ってまいりました。「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」におきましては、開業にあわせ、直営館初となる自動券売機を導入し、運営の効率化を図ってまいりました。

また、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会の実施や、中学生を対象とした職業体験の受け入れを通じて心豊かな地域文化の確立と次世代の育成に取り組んでまいりました。

売上高は1,234,925千円と前年同期に比べ87,156千円（7.6%）の増収となりましたが、「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」の開業に伴う諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は42,186千円と前年同期に比べ18,305千円の減益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸におけるオフィスビル市況は、東京都心５区ではオフィスビルの新規供給が一巡し、本年７月末の空室率は8.3%と横ばいで推移したものの、大型ビルが竣工した大阪ビジネス地区では空室率が10.7%と上昇し、賃料相場は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、新規テナントの獲得に努めた結果、当第２四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は97.7%と高稼働を維持することができました。また、設備面におきましては、空調更新工事やＬＥＤ化工事を実施するなど、環境対策に取り組んでまいりました。

不動産販売事業におきましては、共同事業者と推進しております分譲マンション「プレージアブラン東園田」は本年２月より販売を開始し、来年１月の竣工に向け鋭意取り組んでおります。

また、本年１月に取得した大阪府守口市の分譲マンション用地につきましては、事業化に向け準備を進めております。

売上高は1,422,338千円と前年同期に比べ47,846千円（3.3%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は455,212千円と前年同期に比べ39,845千円の減益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、国内旅行やビジネス利用の宿泊需要を下支えに、訪日旅行者も回復傾向にあり、堅調に推移しております。

このような状況のなか、「梅田ＯＳホテル」におきましては、一部客室の改装を行うとともに、高速無線ＬＡＮサービスを導入するなど、快適な空間の提供に取り組んでまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、お客様のニーズに合わせたプランを提供するとともに、残室管理を徹底し、稼働率の向上に努めてまいりました。

売上高は327,134千円と前年同期に比べ20,580千円（6.7%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は47,073千円と前年同期に比べ27,869千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、景気回復の兆しから消費マインドの持ち直しが期待されるものの、消費者の節約志向は依然根強く、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、新メニューの提供や販売促進活動の実施により顧客満足度の向上に努めてまいりました。

売上高は198,710千円と前年同期に比べ14,373千円（7.8%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は12,461千円と前年同期に比べ2,208千円の増益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、個人消費の伸び悩みに加え、スマートフォンの普及によるゲームの多様化が進んだことにより、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、「ｎａｍｃｏ三宮店」は昨年に実施したリニューアルの効果により、堅調に推移いたしました。

売上高は256,514千円と前年同期に比べ16,840千円（7.0%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は39,110千円と前年同期に比べ4,470千円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は485,525千円の増加となりました。これは主に現金及び預金486,079千円の減少がありましたが、販売用不動産400,986千円、有形固定資産284,760千円、投資有価証券104,335千円、差入保証金100,299千円及び無形固定資産68,037千円の増加によるものであります。

負債につきましては426,900千円の増加となりました。これは主に長期借入金1,122,343千円及び未払法人税等230,646千円の減少がありましたが、短期借入金1,685,759千円及び買掛金51,466千円の増加によるものであります。

純資産につきましては58,624千円の増加となりました。これは主に利益剰余金32,803千円及びその他有価証券評価差額金27,055千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は715,180千円となり、前連結会計年度末に比べ486,079千円の減少となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は279,435千円(前年同期の資金の減少は490,496千円)となりました。主な増加要因は、減価償却費353,413千円及び税金等調整前四半期純利益117,842千円、主な減少要因はたな卸資産の増加額408,842千円、法人税等の支払額266,559千円及び差入保証金の増加額100,299千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は728,842千円(前年同期の資金の減少は88,229千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出656,657千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は522,198千円(前年同期の資金の増加は51,539千円)となりました。主な増加要因は、短期・長期借入れによる収入2,540,000千円、主な減少要因は、短期・長期借入金の返済による支出1,976,584千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました、神戸市中央区所在の「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」の建築工事につきましては、平成25年４月に完了いたしました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年７月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年９月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	16,000,000	16,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年５月１日～平成25年７月31日	―	16,000	―	800,000	―	66,506

(6) 【大株主の状況】

平成25年７月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町１－１号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（管理信託口・79101）(注１)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目５－２	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目２－２	1,473	9.21
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町１－１	1,128	7.05
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町７－１３	88	0.55
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	60	0.38
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台２丁目３番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	50	0.32
山口 喬	東京都北区	36	0.23
計	―	9,342	58.39

(注) １ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。
２ 当社は、自己株式149,529株(0.93%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年７月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　149,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,563,000	15,563	―
単元未満株式	普通株式　288,000	―	―
発行済株式総数	16,000,000	―	―
総株主の議決権	―	15,563	―

(注)　単元未満株式数には、自己株式529株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年７月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町３番３号	149,000	―	149,000	0.93
計	―	149,000	―	149,000	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年５月１日から平成25年７月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年２月１日から平成25年７月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,259	715,180
売掛金	255,535	268,916
販売用不動産	1,618,289	2,019,275
商品	8,484	14,441
貯蔵品	1,619	3,518
前払費用	84,310	125,208
繰延税金資産	67,362	34,845
その他	12,927	47,911
貸倒引当金	△7,729	△7,761
流動資産合計	3,242,060	3,221,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,781,200	23,277,731
減価償却累計額	△12,523,080	△12,729,125
建物及び構築物（純額）	10,258,120	10,548,605
機械装置及び運搬具	245,809	313,701
減価償却累計額	△111,309	△123,516
機械装置及び運搬具（純額）	134,499	190,185
工具、器具及び備品	740,433	888,879
減価償却累計額	△638,033	△658,585
工具、器具及び備品（純額）	102,399	230,293
土地	15,073,710	15,073,710
建設仮勘定	189,303	―
有形固定資産合計	25,758,033	26,042,794
無形固定資産		
ソフトウエア	27,575	95,895
その他	10,849	10,566
無形固定資産合計	38,424	106,462
投資その他の資産		
投資有価証券	397,137	501,473
長期前払費用	204,758	192,117
差入保証金	511,542	611,842
建設協力金	415,136	419,202
繰延税金資産	8,694	9,612
その他	65,424	25,196
投資損失引当金	△38,000	△38,000
投資その他の資産合計	1,564,693	1,721,444
固定資産合計	27,361,152	27,870,701
繰延資産		
社債発行費	19,424	15,924
繰延資産合計	19,424	15,924
資産合計	30,622,636	31,108,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年１月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年７月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,792	230,259
短期借入金	3,422,674	5,108,433
未払金	110,846	160,095
未払費用	328,574	280,743
未払法人税等	272,583	41,937
未払消費税等	36,916	9,091
賞与引当金	43,660	42,604
その他	230,387	314,576
流動負債合計	4,624,435	6,187,742
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	9,481,914	8,359,571
長期預り保証金	2,293,466	2,257,517
繰延税金負債	1,358,451	1,348,783
再評価に係る繰延税金負債	2,420,920	2,420,920
退職給付引当金	182,994	214,548
固定負債合計	17,437,748	16,301,341
負債合計	22,062,183	22,489,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	4,340,865	4,373,669
自己株式	△91,857	△93,091
株主資本合計	5,115,514	5,147,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,453	97,509
土地再評価差額金	3,374,484	3,374,484
その他の包括利益累計額合計	3,444,938	3,471,994
純資産合計	8,560,453	8,619,078
負債純資産合計	30,622,636	31,108,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日)
売上高	3,348,519	3,439,623
売上原価	2,665,797	2,787,872
売上総利益	682,722	651,750
一般管理費	※ 417,614	※ 424,077
営業利益	265,108	227,673
営業外収益		
受取利息	4,250	4,541
受取配当金	2,887	3,561
協賛金収入	3,047	3,047
その他	1,351	4,215
営業外収益合計	11,537	15,367
営業外費用		
支払利息	89,377	86,146
その他	9,860	9,640
営業外費用合計	99,237	95,786
経常利益	177,408	147,254
特別損失		
OSシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	―	17,586
固定資産除却損	38,319	11,825
特別損失合計	38,319	29,411
税金等調整前四半期純利益	139,089	117,842
法人税、住民税及び事業税	65,277	38,441
法人税等調整額	△7,332	6,965
法人税等合計	57,945	45,406
少数株主損益調整前四半期純利益	81,144	72,436
四半期純利益	81,144	72,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,144	72,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,245	27,055
その他の包括利益合計	12,245	27,055
四半期包括利益	93,389	99,491
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,389	99,491
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,089	117,842
減価償却費	342,905	353,413
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,138	32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,253	31,553
受取利息及び受取配当金	△7,138	△8,103
支払利息	89,377	86,146
有形固定資産除却損	33,747	11,825
売上債権の増減額（△は増加）	△55,672	△13,380
たな卸資産の増減額（△は増加）	△854,335	△408,842
差入保証金の増減額（△は増加）	―	△100,299
長期前払費用の増減額（△は増加）	9,184	6,897
仕入債務の増減額（△は減少）	33,139	51,466
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△41,064	△57,819
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,971	△27,824
預り保証金の増減額（△は減少）	73,497	△35,949
その他	△125,216	62,242
小計	△396,573	69,201
利息及び配当金の受取額	3,154	4,099
利息の支払額	△89,421	△86,176
法人税等の支払額	△7,656	△266,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490,496	△279,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,593	△656,657
有形固定資産の売却による収入	22,063	―
無形固定資産の取得による支出	△10,699	△1,935
投資有価証券の取得による支出	―	△76,966
その他	―	6,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,229	△728,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	140,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△120,000
長期借入れによる収入	1,650,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,538,359	△1,856,584
自己株式の取得による支出	△426	△1,234
配当金の支払額	△39,675	△39,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,539	522,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△527,187	△486,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,534	1,201,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 720,347	※ 715,180

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日　至　平成25年７月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年２月１日 至 平成24年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年２月１日 至 平成25年７月31日)
※　一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給料手当　226,125千円 賞与引当金繰入額　16,405千円 退職給付費用　20,762千円	※　一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給料手当　223,515千円 賞与引当金繰入額　17,191千円 退職給付費用　24,677千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年２月１日 至 平成24年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年２月１日 至 平成25年７月31日)
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　720,347千円 現金及び現金同等物　720,347千円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　715,180千円 現金及び現金同等物　715,180千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年７月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年４月25日定時株主総会	普通株式	39,636	2.50	平成24年１月31日	平成24年４月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年９月13日取締役会	普通株式	39,634	2.50	平成24年７月31日	平成24年10月12日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年７月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月25日定時株主総会	普通株式	39,632	2.50	平成25年１月31日	平成25年４月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年９月13日取締役会	普通株式	39,626	2.50	平成25年７月31日	平成25年10月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年７月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,147,769	1,470,185	306,553	184,337	239,674	3,348,519	―	3,348,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	92,442	―	―	―	92,442	△92,442	―
計	1,147,769	1,562,627	306,553	184,337	239,674	3,440,962	△92,442	3,348,519
セグメント利益	60,491	495,058	19,203	10,252	34,639	619,645	△354,536	265,108

(注) １．セグメント利益の調整額△354,536千円には、セグメント間取引消去△1,577千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△352,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年７月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,234,925	1,422,338	327,134	198,710	256,514	3,439,623	―	3,439,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	78,356	―	―	―	78,356	△78,356	―
計	1,234,925	1,500,695	327,134	198,710	256,514	3,517,980	△78,356	3,439,623
セグメント利益	42,186	455,212	47,073	12,461	39,110	596,044	△368,370	227,673

(注) １．セグメント利益の調整額△368,370千円には、セグメント間取引消去△2,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△366,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日)
１株当たり四半期純利益金額	5円12銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,144	72,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,144	72,436
普通株式の期中平均株式数(株)	15,853,996	15,852,316

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第96期(平成25年２月１日から平成26年１月31日まで)中間配当については、平成25年９月13日開催の取締役会において、平成25年７月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　　39,626千円

② １株当たりの金額　　２円50銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　平成25年10月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河 崎 雄 亮 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。